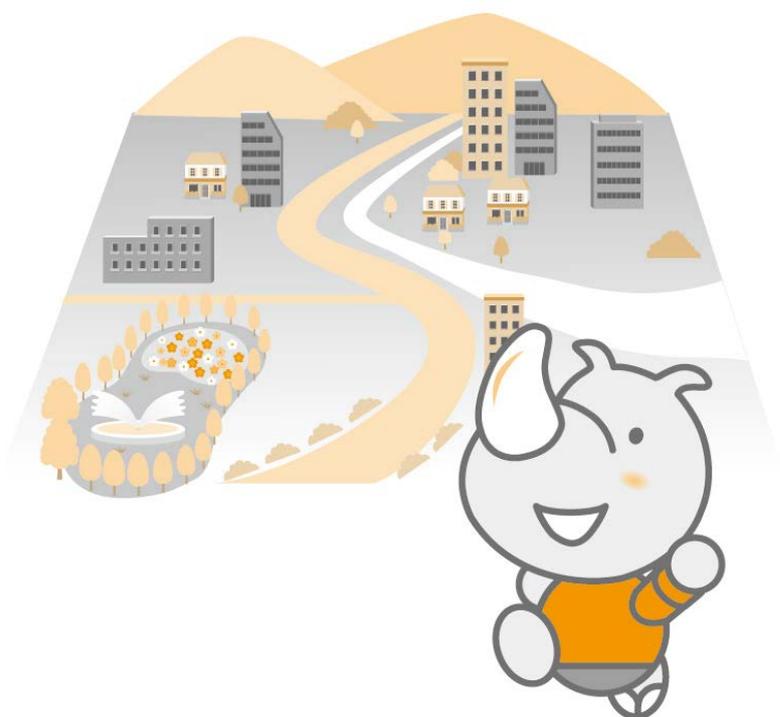


平成28年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

この資料は、平成28年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



目次

1. 平成28年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

(1) 市税について

(2) 市債と借入金残高について

(3) 歳出について ～「人も企業も輝く横浜」の実現に向けて～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～27

1. 市税決算の概要

2. 未収債権額（滞納額）の状況

3. 28年度の主な事業

データ編

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(2) 歳入決算額の前年度対比

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(4) 歳出費目別（款別）決算額の前年度対比

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(8) 市全体の借入金残高の推移

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(10) 未収債権額と収納率の推移

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(12) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 平成28年度一般会計決算の概要

～実質収支は24億8,500万円、市税収入は2年ぶりに増収～

【決算額と実質収支】

- 28年度一般会計の決算は、歳入決算額1兆5,397億1,500万円、歳出決算額1兆5,288億2,500万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は24億8,500万円となりました。

実質収支の1/2（約12億4,300万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として29年度の財源として活用します。

【市税】

- 市税収入は、個人市民税や固定資産税の増収などにより、7,207億6,000万円（前年度比17億9,700万円（+0.2%）増）となり、2年ぶりの増収となりました。
- 市税収納率は、過去最高を更新し、99.0%（前年度比0.1ポイント増）となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- 一般会計が対応する借入金残高は、28年度末に3兆1,830億円（前年度末比483億円減）となり、着実に縮減を図りました。

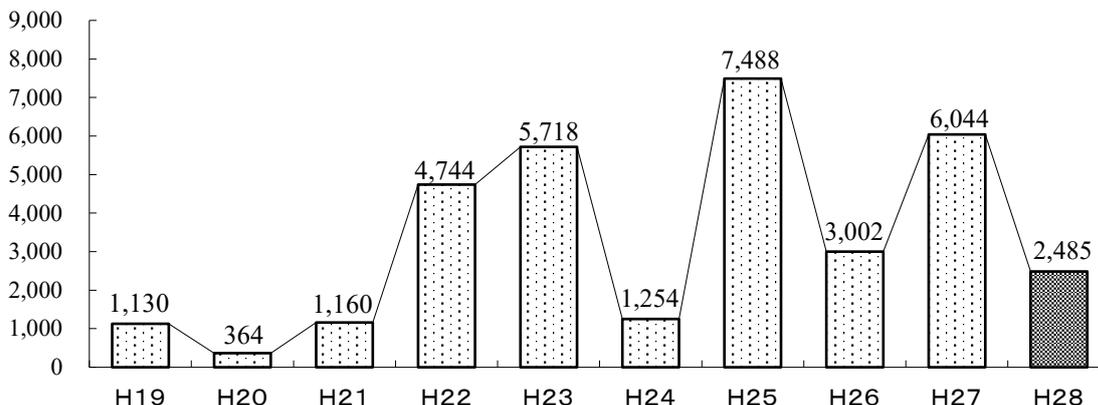
◇一般会計決算額等の状況

（単位：百万円）

区 分		28年度①	27年度②	増減①－②
歳入決算額	A	1,539,715	1,509,728	29,987
歳出決算額	B	1,528,825	1,492,239	36,587
形式収支	C=A-B	10,890	17,490	▲6,600
繰越財源	D	8,404	11,445	▲3,041
実質収支	E=C-D	2,485	6,044	▲3,559

◇実質収支の推移

単位：百万円



2. 主なポイント

(1) 市税について

28年度の市税決算額は、前年度に比べて、17億9,700万円(+0.2%)増の7,207億6,000万円となり、2年ぶりの増収となりました。これは、法人市民税は企業収益が概ね堅調だった一方で、一部国税化による税率引下げの影響などにより58億6,000万円(▲9.7%)の減となったものの、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより34億9,500万円(+1.2%)の増、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより33億1,500万円(+1.3%)の増となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより6年連続で過去最高を更新し、99.0%(0.1ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から10億円縮減し、59億円となりました。

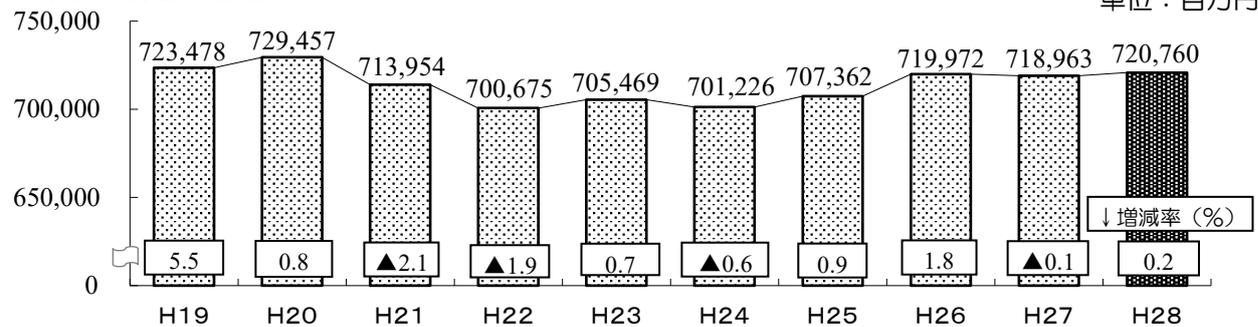
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	28年度				27年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	350,634	351,605	352,648	▲0.7%	355,013	2,014	1,043	▲2,365
個人分	294,344	297,504	298,044	1.2%	294,549	3,700	540	3,495
法人分	56,290	54,101	54,604	▲9.7%	60,464	▲1,686	503	▲5,860
固定資産税	265,995	267,442	267,801	1.3%	264,486	1,806	359	3,315
市たばこ税	22,147	22,534	22,538	▲3.0%	23,245	391	4	▲707
事業所税	17,721	17,962	18,080	1.6%	17,792	359	118	288
都市計画税	56,892	56,908	56,962	1.3%	56,242	70	54	720
その他	2,532	2,735	2,731	25.0%	2,185	199	▲4	546
市税合計	715,921	719,186	720,760	0.2%	718,963	4,839	1,574	1,797

◇市税決算額の推移

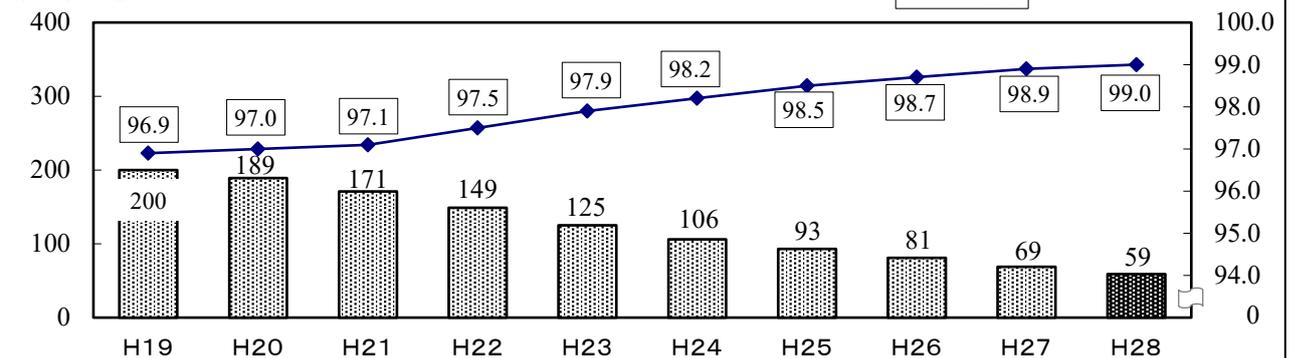
単位：百万円



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

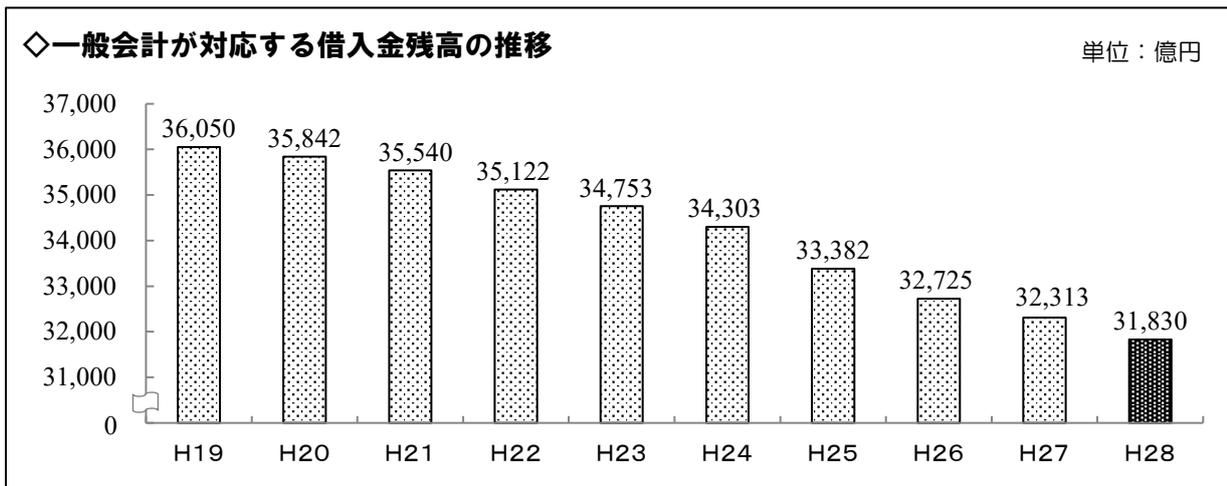
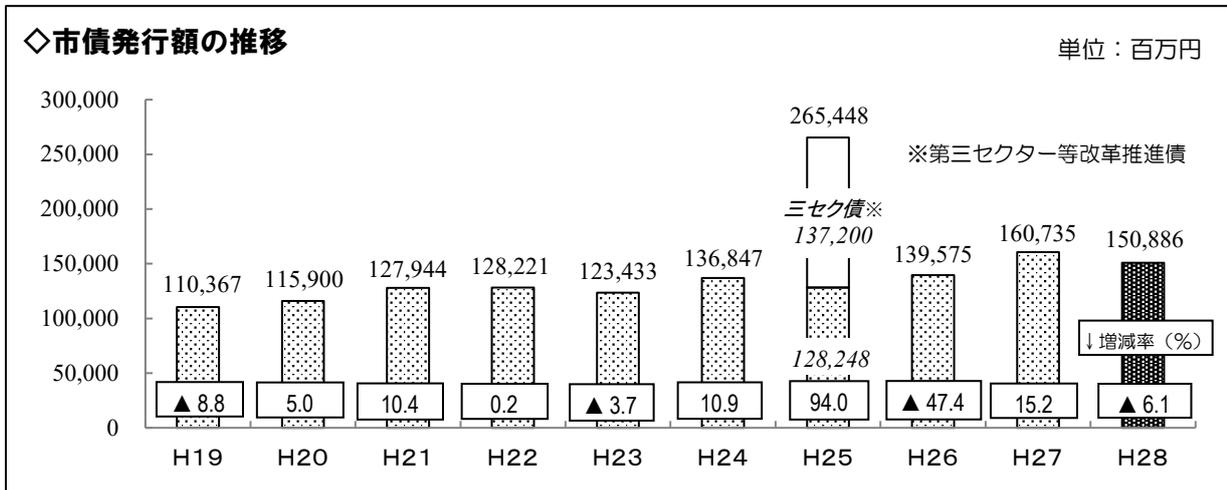
収納率 (%)



(2) 市債と借入金残高について

28年度の市債発行額は、前年度に比べ、98億4,900万円(▲6.1%)減の1,508億8,600万円となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ483億円の縮減を図り3兆1,830億円となりました。



(3) 歳出について ～「人も企業も輝く横浜」の実現に向けて～

少子高齢化や東京への一極集中が進む中、「中期4か年計画 2014～2017」の折り返しを迎えた28年度は、計画の目標達成に向け、人や企業が力を発揮できる取組を加速させました。

具体的には、横浜環状道路、神奈川東部方面線、戦略港湾の整備など、都市インフラの強化や防災・減災対策を進めるとともに、保育所待機児童ゼロの取組継続など子育て支援の推進、福祉・教育施策の充実、男女共同参画行動計画の推進、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化などに取り組みました。

また、国の28年度第2次補正予算等を活用し、道路・港湾等の都市基盤整備やラグビーワールドカップ2019™開催に向けた横浜国際総合競技場の照明設備等の改修、学校施設の営繕、障害者施設等の防犯対策強化などを推進しました。

市税決算の概要

【決算額】 **7,208億円** (前年度決算額比+18億円)

法人市民税は減となったものの個人市民税や固定資産税の増などにより増収となりました。

市税全体の決算額は、前年度決算額と比べて18億円の増収(+0.2%)となりました。

税目別で見ると、法人市民税は企業収益は概ね堅調でしたが、一部国税化による税率引下げの影響※などにより▲59億円の減収となりました。一方で、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより35億円の増収となり、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより33億円の増収となりました。

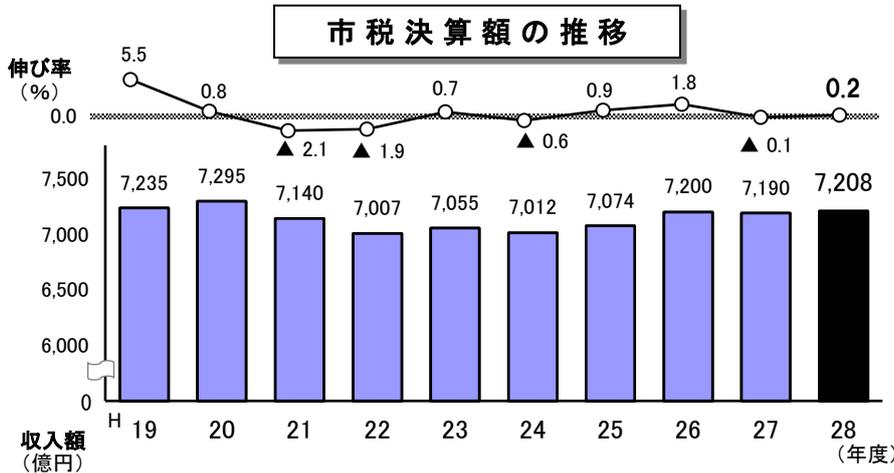
市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、6年連続で本市過去最高を更新して、99.0%(+0.1ポイント)となり、初めて99%台となりました。市税滞納額は前年度に比べ10億円縮減し、59億円となりました。

※法人市民税の主な税制改正影響額 ▲67億円

- 一部国税化による税率引下げの平年度化(26年度改正): ▲46億円
- 法人実効税率の引下げ(27年度改正): ▲21億円

■市税増減収額の推移(億円)

年度	収入額	増減収額
24年度	7,012	▲43
25年度	7,074	61
26年度	7,200	126
27年度	7,190	▲10
28年度	7,208	18



■市税収納率・滞納額の推移(%,億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
24年度	98.2	106	▲19
25年度	98.5	93	▲13
26年度	98.7	81	▲11
27年度	98.9	69	▲13
28年度	99.0	59	▲10

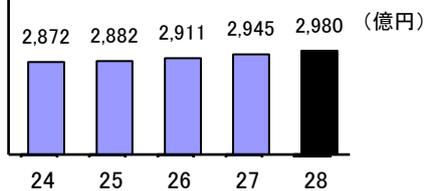
【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比

7,208億円

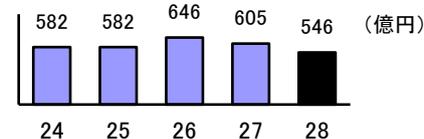
個人市民税 35億円増(+1.2%)

給与所得納税者数の増加などにより増収
*ふるさと納税の税收影響額: ▲28億円



法人市民税 ▲59億円減(▲9.7%)

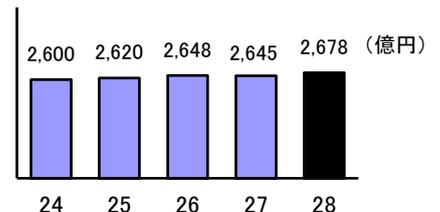
法人税割の一部国税化による税率引下げなどにより減収



うち、横浜みどり税 合計 28億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 17億円]
[法人 11億円]
うち、震災対策事業財源分 12億円

固定資産税 33億円増(+1.3%)

家屋の新增築分などにより増収



都市計画税 7億円増(+1.3%)

市たばこ税 225億円(▲7億円減)
事業所税 181億円(3億円増)
その他 27億円(5億円増)

<参考> 市税実収見込額(億円)

28当初	28最終	28決算	29当初
7,159	7,192	7,208	7,193

未収債権額（滞納額）の状況

平成 28 年度の未収債権額 **310 億円**（一般会計・特別会計）※

- 27 年度未収債権額 341 億円を 310 億円に、31 億円圧縮（▲9.1%）することができました。

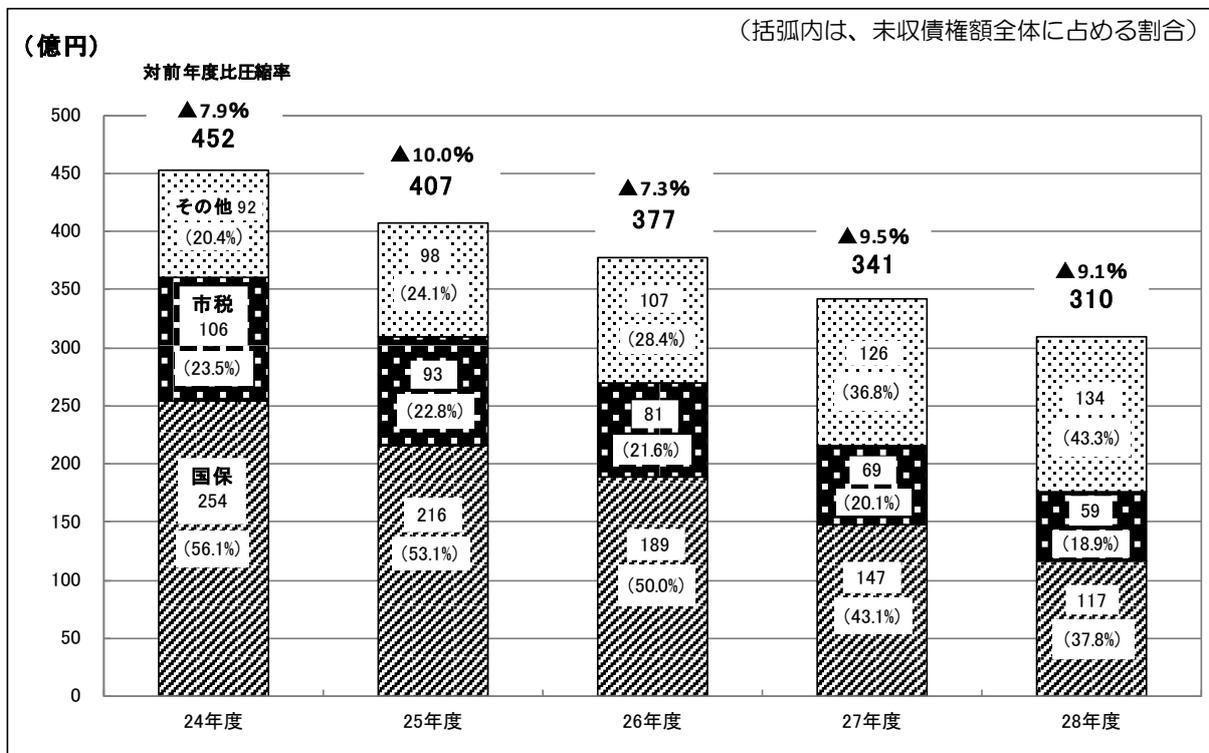
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組みました。未収債権額を圧縮した主なものとしては、**国民健康保険料（対前年度比で 30 億円減）**と**市税（対前年度比で 10 億円減）**となっています。

(2) 28 年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①**現年課税分の確実な徴収の推進**、②**民間事業者を活用した電話による納付案内の拡充**、③**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費 52.7 億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金 27.5 億円）は含みません。

28年度の主な事業

ここでは、28年度に取り組んだ「**中期4か年計画**」関連の主な事業の決算状況について掲載しています。

※ 各事業の28年度決算額は100万円単位(100万円未満四捨五入)で表記しています。

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

※ 学校教育法等の改正(平成27年6月)により、新たな校種として義務教育学校が創設されましたが、ここで紹介する事業の小学校及び中学校の記載は義務教育学校を含むこととして整理しています。

女性・子ども・若者・シニアの支援

◇女性が働きやすく、活躍できるまち

『男女共同参画推進事業』 1200万円

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」の重点取組の一部について、地方創生加速化交付金を活用し、横浜女性ネットワーク会議の開催や、女性活躍推進法に基づく横浜市女性活躍推進協議会の設置、女性活躍推進の取組事例集の作成などを行いました。また、よこはまグッドバランス賞に市内59事業所を認定しました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『女性としごと 応援デスク』 700万円

男女共同参画センター横浜北1館で実施していた女性の再就職等に関する総合相談窓口を平成28年5月から男女共同参画センター全3館に拡充し、離職中の女性の活躍推進に向けた支援を行いました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『“まちで育てる！ヨコハマで輝く！”女性起業家の支援』 2300万円

スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」(中区)に、インキュベーションマネージャーを配置し、スタートアップ期の支援を一層手厚くするとともに、利用希望者の増加に伴い、スペースのみの利用枠も設定してより多くの方を受け入れられるよう工夫しました。さらに、集客力のある市内百貨店や大型商業施設と連携して女性起業家の商品販売や事業PRを実施し、出展者の認知度向上と「女性の起業」のイメージアップにつなげました。



輝く女性起業家プロモーションウィークス

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『中小企業女性活躍推進事業』 900万円

女性の活躍推進に向けて優れた取組をしている市内中小企業を紹介するWEBサイト「Career 小町」を開設しました。また、新たに、企業のテレワーク導入を支援するモデル事業を実施しました。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

◇シニアが活躍するまち

『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 1800万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向けたモデル事業「生きがい就労支援スポット」を金沢区で継続し、その結果を踏まえて、2か所目となる港北区での29年度開所に向けた検討を進めました。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355]

『よこはまシニアボランティアポイント事業』 6700 万円

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができる制度で、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進しました。

[健康福祉局介護保険課 Tel671-4250]

◇生まれる前から乳幼児期までの子育て家庭支援の充実

『妊娠・出産支援の充実』 8 億 9300 万円

妊娠中から産後の切れ目のない支援の充実に向け、望まない妊娠等についての相談支援や産後の母子ケア、産後うつ等の啓発などに取り組みました。また、特定不妊治療の一部について初回の助成額を拡充するとともに、新たに男性不妊治療費の一部を助成しました。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]

『地域における子育て支援の充実』 11 億 5100 万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、各区で地域子育て支援拠点を運営しました。また、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを鶴見区に整備するとともに、親と子のつどいの広場等の充実を図り、親子の居場所づくりを進めました。

- ・拠点サテライト整備 1か所増(累計2か所)
- ・親と子のつどいの広場 3か所増(累計 57 か所)

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

◇未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援

『保育所整備等』 45 億 3600 万円

待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園の整備等により、3,061 人の受入枠を拡大しました。また、賃借料補助の一部拡充や川崎市との保育所の共同整備などに取り組みました。

- ・認可保育所の新設等 2,159 人増
- ・認定こども園の整備 316 人増
- ・小規模保育事業 421 人増 ほか

[こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376/保育対策課 Tel671-4221]

『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1048 億 3500 万円

保育・教育の保障と質の充実を図るため、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の利用者に対する、国が定める給付及び児童の処遇の向上等のための市独自助成を行いました。

給付対象人数 保育(2・3号):約 59,500 人 教育(1号):約 12,300 人

[こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-4463]

『私立幼稚園等での預かり保育の充実』 23 億 4300 万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、保育を必要とする在園児を対象にした長時間保育を 176 園で実施しました。あわせて、幼稚園型認定こども園への移行を目指す園に対する防災対策等の経費を助成しました。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

『私立幼稚園の就園に対する補助』 53億4300万円

私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減を図るため、保育料の一部を補助するとともに、市民税非課税世帯等の多子世帯及びひとり親世帯等について、更なる負担軽減を図りました。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

『保育・教育人材の確保』 7億1400万円

保育・教育人材の確保に向け、保育事業者に対する宿舍借り上げ経費の補助や就職面接会を実施しました。また、新たに、保育士養成施設卒業予定者を市内就職へつなげる修学資金の貸付などに取り組みました。

- ・保育士宿舍借り上げ支援事業 1,000戸分交付
- ・保育士就職支援講座・就職面接会 90人採用
- ・保育士修学資金貸付事業 43人貸付 ほか

[こども青少年局保育対策課 TEL671-4468]

『放課後児童育成推進』 65億9400万円

すべての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供するため、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を48か所(累計205か所)で進めるとともに、「放課後児童クラブ」の基本開所時間を19時まで延長しました。また、障害児の受入れを推進するため、障害児受入加算補助を拡充しました。

[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151]

『小児医療費の助成』 85億5900万円

通院の助成対象について、対象拡大を検討し、「小学3年生まで」となっていたものを平成29年4月から「小学6年生まで」に拡大するとともに、小学4～6年生の本人負担を3割から「通院1回の上限額500円まで」に軽減することにしました。

[健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

◇子ども・若者を社会全体で育むまち

『再登校や社会的自立に向けた支援』 3000万円

不登校児童に対し、日々の基本的な生活習慣の確立や基礎学力の定着など、再登校や社会的自立に向けた支援・相談を拡充するため、小学校ハートフルルームを新たに北部方面(都筑区)に開設するための準備を行いました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

『青少年の自立支援・健全育成』 4億6000万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションにおいて、若者の自立に向けた個別相談や居場所の提供、社会体験・就労訓練の実施等により若者の状態に応じた段階的支援に取り組みました。

また、青少年の地域活動拠点づくり事業の実施や青少年交流センター廃止に伴う代替策である青少年の交流・活動支援事業の実施、青少年関係施設の運営等により、青少年の健全な成長の支援に取り組みました。

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための学習支援・生活支援』 2 億円

経済面や養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して自立した生活を送れるよう、主に小学生を対象とした日常生活習慣の形成等を行う「寄り添い型生活支援」を8区で実施するとともに、高校進学に向けた「寄り添い型学習支援」を全区で実施しました。また、地域と連携して家庭での学習が困難な中学生への学習支援を行う「放課後学び場」を中学校 21 校で実施しました。さらに、ひとり親家庭の子どもの方以降の生活・学習支援のモデル事業を2か所で行いました。

- ・放課後学び場事業(新規 21 校)
- ・寄り添い型学習支援事業(新規5か所・全区で実施)
- ・寄り添い型生活支援事業(新規1区・8区で実施)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業(2か所)

〔教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3239/健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/
こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/こども家庭課 Tel671-2364〕

◇児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

『児童虐待防止への取組の充実』 9800 万円

児童虐待防止に関する広報・啓発、関係機関との一層の連携強化、人材育成、家庭訪問の充実、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりなどを推進し、児童虐待の早期発見と適切な支援に取り組みました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208/中央児童相談所 Tel260-6534〕

『一貫した社会的養護体制の充実』 8 億 100 万円

家庭での養育が困難な児童の増加に対応するため、青葉区に新たな児童養護施設「横浜中里学園」(平成 29 年4月開所)を整備しました。また、地域で安定した生活が継続できるよう、横浜型児童家庭支援センターを新たに3か所設置しました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359〕

◇未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

『市立学校におけるグローバル人材の育成』 1 億 2300 万円

児童生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、中学校3年生を対象とした英検の実施を全校に拡充したほか、引き続き、小学校6年生及び市立高校2年生を対象として外部指標を活用しました。また、27 年度に開始した「海外大学進学支援プログラム」の対象学年を拡大し、高校1年生に加え、高校2年生でも実施しました。さ



英語指導助手(AET)による English Day Campの様子(高校)

さらに子どもを育成する教員自身もグローバルな視点を養うことができるよう、海外研修派遣を拡充しました。

〔教育委員会事務局国際教育課 Tel671-3202/
高校教育課 Tel671-3289/教職員育成課 Tel411-0511〕

『学校司書の配置』 6 億 1900 万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指し、新たに 124 校に学校司書を配置し、全市立小・中・特別支援学校への配置を完了しました。

〔教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233〕

『小中一貫校の整備』 8億9500万円

小中一貫教育を充実させるため、西金沢義務教育学校における施設一体化工事を実施しました。また、緑園地区義務教育学校(仮称)の設置に向けた基本設計に着手しました。

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-4498]

『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 8200万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、非常勤講師の配置を拡充するとともに、児童生徒及びその保護者の母語を用いて支援を行う外国語補助指導員を配置しました。また、日本語指導が必要な児童生徒が多数存在する区における学習支援、保護者との進路相談等への支援を行いました。

[教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/
東部学校教育事務所 TEL411-0607/西部学校教育事務所 TEL336-3719]

『中学校昼食の充実』 4億4100万円

ハマ弁(横浜型配達弁当)を平成28年7月より開始し、平成29年1月から全中学校を対象としました。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687]

『特色ある市立高校づくり』 5800万円

横浜サイエンスフロンティア高校を中高一貫教育校とするため、施設改修工事等の開校準備を進め、平成29年4月に附属中学校を開校しました。

[教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289]

『児童生徒急増地域への対応』 46億5800万円

地域の実情に応じて、学校の新設や校舎の増築による対応を進めました。

設計:市場小第二方面校(仮称)新設、日吉台小第二方面校(仮称)新設ほか

工事:みなとみらい本町小新設、子安小移転、中和田小増築ほか

[教育委員会事務局学校計画課 TEL671-4011/教育施設課 TEL671-3502]

『より良い教育環境の整備』 54億円

学校の特別教室への空調設備の設置(72校)やトイレの洋式化等を進めるとともに、国の第2次補正予算を活用し、より良い教育環境の整備を進めています。また、教員が教育活動に専念できるよう、教職員の業務負担を軽減し、子どもたちとしっかり向き合える環境の整備を進めました。

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502/教育政策推進課 TEL671-3224]

◇大学と連携した地域社会づくり

『学術都市の推進』 1100万円

大学の教育研究、地域課題の解決に向けた取組等を促進するため、市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートするとともに、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学が一堂に会すイベント「ヨコハマ大学まつり」等を通じて、市内大学の魅力を発信しました。また、学術都市形成の一環として、国際施策、経済施策と連動させた「外国人留学生に対する就職支援」に取り組むため、横浜国立大学、横浜市立大学、経済団体等と共同で、文部科学省「留学生就職促進プログラム」(29年度新規事業)に応募(平成29年4月採択決定)したほか、市内中小企業を対象とした実態調査を行いました。



ヨコハマ大学まつりの様子

[政策局大学調整課 TEL671-4271]

市民生活の安心・充実

◇災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)

『市民及び地域の防災力向上』 2900 万円

平成 28 年4月にリニューアルオープンした「横浜市民防災センター」への来場者(122,862 人)に対し、体験ツアーなど自助共助プログラムを通して防災・減災行動の普及啓発を図りました。また、「防災・減災推進員」を 1,382 人育成し、さらに専門的プログラムなどのステップアップ研修を開催し、町の防災組織において率先して減災に向けた取組を行うことができる地域のリーダーの育成を行いました。

[総務局危機管理課 TEL671-2019/消防局横浜市民防災センター TEL312-0119]

『災害から子どもを守る学校防災の推進』 8500 万円

小学校及び特別支援学校小学部の1学年を対象に防災ヘルメットを配備しました。

[教育委員会事務局総務課 TEL671-3223]

『出火防止や地域における初期消火力向上の取組の推進』 3100 万円

初期消火器具や感震ブレーカー等の設置を推進することで、初期消火力向上及び出火防止の取組を推進し、地域における地震火災対策を強化しました。

[消防局予防課 TEL334-6601/総務局危機管理課 TEL671-4360]

『地域防災拠点の機能強化』 4 億 5200 万円

小中学校等の校舎内(2階以上)にある地域防災拠点の防災備蓄庫の校地への移設や下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)の整備を進めました。

[総務局危機管理課 TEL671-4360/環境創造局管路保全課 TEL671-2808/資源循環局業務課 TEL671-2532]

◇災害に強いまちづくり(地震・水害等)

『まちの不燃化推進事業』 7 億 4500 万円

延焼の危険性が特に高い地域の老朽建築物の除却費や燃えにくい建築物の新築費等を補助するとともに、狭あい道路の拡幅整備や小広場・公園・防火水槽の整備等を実施しました。

[都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663]

『延焼遮断帯の形成』 1 億 5500 万円

地震による火災被害が想定される地域において、延焼遮断帯となる都市計画道路の整備を進めました。

[道路局事業推進課 TEL671-2937/維持課 TEL671-2750]

『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 560 億 9700 万円

平成 29 年3月に開通した横浜北線をはじめとする高速道路や 18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークの強化を進め、災害時の対応力の向上を図りました。また、相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)の下り線が平成 29 年3月に高架化されたことで、高架区間内の全ての「開かずの踏切」が解消され、緊急時の活動や避難等の円滑化が図られました。

[道路局事業推進課 TEL671-2937/

横浜環状道路調整課 TEL671-3985/横浜環状北西線建設課 TEL671-2734]

『住宅(マンション、木造住宅)、特定建築物の耐震診断・改修』 12 億 1800 万円

旧耐震基準で建てられた「住宅」「多数の方が利用する病院・店舗等」「地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の建築物」の耐震診断・改修の支援を行うとともに、29 年3月に大規模特定建築物の耐震診断の結果を公表しました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592]

『水害対策』 63 億 2300 万円

台風や局地的大雨などから市民の生命・財産や都市機能等を守るため、雨水幹線や河川の整備を進めるとともに、既存ストックを活用した暫定対策等により即効性のある浸水対策を進めました。また、横浜駅周辺地区を全国初となる浸水被害対策区域に指定しました。あわせて計画を超える大雨にも対応するため、浸水シミュレーションを用いて既存の下水道管等の能力評価を行いました。



新しい河道への
暫定貯留（和泉川）

〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613/
道路局河川計画課 Tel671-2818/都市整備局都心再生課 Tel671-3679〕

『がけ地対策』 8 億 5400 万円

土砂災害警戒区域内にあるがけ地のうち約 3,900 か所の現地調査を実施するとともに、がけ地の改善に係る費用の助成、相談対応、技術的な支援などを行いました。また、道路・公園・学校等のがけ地の安全対策にも取り組むなど、総合的な対策を推進しました。

〔建築局建築防災課 Tel671-2959/道路局施設課 Tel671-3557/
環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3299〕

『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 4 億 9300 万円

地域防災の要である消防団の更なる充実強化や環境整備を図りました。また、大規模災害時に消火、救助など消防活動の中核となる消防本部の機能強化に向け、先行して移転・再整備が必要となる保土ヶ谷消防署の基本設計を実施しました。

〔消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571〕

◇安心して暮らせるまち

『総合的な空家対策の推進』 700 万円

「横浜市空家等対策計画」に基づき、専門家団体と連携した空家無料相談会の開催や区局連携による管理不全な空家への改善指導の実施など、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱とした総合的な対策を推進しました。

〔建築局企画課 Tel671-3627〕

『LED防犯灯設置・管理及び地域防犯カメラ設置補助』 5 億 4600 万円

LED防犯灯の新設をはじめ、ESCO事業[※]を活用した鋼管ポール防犯灯のLED化(約17,100灯)や、防犯灯の維持管理を行い、地域の防犯環境の向上を図りました。

また、地域で取り組む防犯活動への支援として、自治会町内会等に対し、地域防犯カメラの設置に係る費用の一部を補助する制度を新設し、60台分の補助を実施しました。

※ Energy Service Company の略:設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業です。鋼管ポール防犯灯のESCO事業サービス料の支払いは27年度12月補正予算で債務負担行為を設定し、29年度から開始します。

〔市民局地域防犯支援課 Tel671-2601〕

◇暮らしを支えるセーフティネットの確保

『生活保護受給者への就労支援』 4 億 5500 万円

就労支援を専門的に行う就労支援専門員を各区に配置し、全区役所に設置されているハローワーク窓口であるジョブスポットと連携するなどして、求職活動の支援を行ったほか、求職者のニーズに合った求人を開拓し、求人情報の提供等を行いました。

〔健康福祉局生活支援課 Tel671-2367〕

『生活に困窮している方への自立支援』 2億7000万円

生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方や、若者等の自立に向け、相談者の状況に応じたきめ細かな相談支援を実施しました。

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/子ども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

『ひとり親家庭の自立支援』 99億1800万円

経済的に厳しい状況におかれたひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、児童扶養手当の第2子以降の加算額を増額するとともに、個々の家庭の状況に応じ生活や就労、子育て等の総合的な支援を実施しました。

[子ども青少年局子ども家庭課 Tel671-2364]

◇地域包括ケアシステムの実現

『地域ケアプラザの整備』 5億7200万円

地域の福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備し、建設等を行った5か所のうち新たに2か所(すすき野(青葉区)、いずみ野(泉区))開所しました。

[健康福祉局地域支援課 Tel671-3640]

『地域づくり型介護予防の推進』 5100万円

介護予防に取り組むグループ活動(元気づくりステーション)の新規立ち上げ等の支援を行いました。また、元気づくりステーションなどにリハビリテーション専門職を派遣しました。

[健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368]

『認知症施策の推進』 9900万円

認知症初期集中支援チームを新たに神奈川区・港南区など6区(累計8区)で設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を強化しました。[健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368]

『生活支援・介護予防の充実』 8億5500万円

「生活支援コーディネーター」の配置、「協議体」等の開催により、地域のニーズや地域活動・サービスを把握・分析し、自治会町内会・ボランティア団体・NPO・民間企業など多様な主体による、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりを進めました。

[健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368]

『高齢者施設・住まいの相談センター運営事業』 2000万円

特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行いました。

また、入所申込者の現在の状況を把握するための調査を行い、その方々に電話等によるアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択を支援しました。

[健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641]

◇障害児・者福祉の充実

『障害者への後見的支援の推進』 4億9600万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や成年後見制度を含む後見的支援の普及啓発を進めました。

・新たに2区(中区、瀬谷区)で実施(全区で制度実施)

[健康福祉局障害企画課 Tel671-3569]

『障害者への就労支援』 3億100万円

障害者就労支援センターの運営により、企業等への一般就労を促進しました。また、企業等から障害者施設等への発注を促進させるため、「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営しました。

[健康福祉局障害企画課 Tel671-3569]

『肢体不自由特別支援学校の再編整備事業』 3300 万円

軽度から重度までの肢体不自由児に幅広く対応するなど、教育環境の向上等を図るため、旧左近山第二小学校を利用した新たな特別支援学校の整備に向けた設計等を実施しました。
〔教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956〕

『障害児施設の整備と地域療育センターの運営の充実』 18 億 1100 万円

医療ケアの必要な障害児を支援するため、平成 28 年6月に重症心身障害児施設「横浜医療福祉センター港南」を開所しました。また、地域における障害のある児童への支援体制の強化として、西部地域療育センターにおける相談員の増員と鶴ヶ峰駅周辺への相談場所の新設を行いました。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277〕

『障害者差別解消の推進』 2300 万円

障害者差別解消法の施行に伴い、市民向けの啓発活動を実施したほか、障害者差別に関する相談体制の整備等を行いました。また、区役所窓口での手話通訳対応を実施しました。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点の整備』 500 万円

障害者スポーツ・文化活動の裾野を広げる取組を推進するため、福祉保健研修交流センター「ウイリング横浜」用途廃止部分を活用した南部方面の活動拠点の整備にあたり、改修設計に向けた調査を行いました。

〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

◇健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

『全市民で取り組む健康づくりの推進』 40 億 1000 万円

「第2期健康横浜 21」などに基づき、生活習慣病の重症化予防及び食育や運動などによる生活習慣の改善の取組を推進しました。また、がん検診の普及促進に向けて、子宮頸がん検診について検診開始年齢の方に加え新たに妊婦健診対象者の自己負担額を無料化し、受診しやすい環境を整備しました。さらに、公園・緑地の整備・活用、健康みちづくりによる歩行空間整備など、健康づくりの場の創出に取り組みました。



公園内ランニングコース

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2436/
道路局企画課 TEL671-2755/環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431〕

『よこはま健康スタイルの実施』 4 億 200 万円

歩数計を活用した「よこはまウォーキングポイント」や、健診をはじめ様々な健康行動を促す「健康スタンプラリー」の取組を進め、日常生活の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」の定着を目指しました。よこはまウォーキングポイントでは、対象者を 18 歳以上に拡大し、新たにウェブ申込の受付を開始するなど、より広い参加者層に向けた取組を進めました。

・よこはまウォーキングポイント参加登録者数 70,500 人(累計 232,592 人)

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2338〕

『よこはま健康アクション推進事業』 2000 万円

健康経営の取組を積極的に進める市内事業所を認証する制度の創設など、企業と連携して市民や従業員の健康づくりを後押しする取組や疾病の重症化予防、生活保護を受給している方への健康支援など、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めました。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-3376〕

『市営墓地の整備』 4 億円

舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けて調査・設計を行うとともに、日野公園墓地納骨堂(日野こもれび納骨堂)の工事を進めました。

〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

◇地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

『2025 年に向けた医療機能の確保』 4900 万円

2025 年に大幅な病床不足が推計される中、将来の医療需要に対応するために、医療施設の整備が必要になった場合に備えた基礎調査や市民向けの広報などを実施しました。さらに、ICTを活用した地域医療ネットワークの検討、医療ビッグデータの収集・分析を進めました。
〔医療局医療政策課 Tel671-2438〕

『総合的ながん対策の推進』 8600 万円

がん診療連携拠点病院等との連携、小児がん対策、がん患者の就労支援、横浜市立大学が取り組むがん研究への支援などを行いました。また新たに、がん患者に対するウィッグ(かつら)の購入経費の一部補助や若年者の在宅ターミナルケアに対する支援等を行いました。

〔医療局がん・疾病対策課 Tel671-2957〕

『在宅医療連携拠点の拡大』 3 億 2500 万円

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やすとともに、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を新たに戸塚区に開設し、全区で運営しました。

〔医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609〕

◇スポーツで育む地域と暮らし

『ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進』 1 億 4700 万円

円滑な大会運営及び両大会を契機としたスポーツや文化芸術の振興等の取組をオール横浜で推進していくため、庁内推進組織や官民連携組織を設立し、両大会の成功に向けて本市が目指す方向性を「横浜ビジョン」として策定しました。

ラグビーワールドカップ関連では、開催都市分担金を支出したほか、横浜国際総合競技場での初の公式戦となるジャパンラグビートップリーグの誘致を行うとともに、市内開催イベント等への大会 PR ブースの出展や決勝戦 1000 日前イベント等を実施しました。

東京 2020 大会関連では、英国オリンピック代表チームによる事前キャンプが正式決定したほか、引き続き、オリンピック・パラリンピアンによる学校訪問事業等を実施しました。

また、国の第2次補正予算の活用や、両大会に向けた来街者の滞在環境向上の取組などを進めました。〔市民局ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課 Tel671-3645〕

『横浜文化体育館再整備事業』 1900 万円

関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館の PFI 事業による再整備について、サブアリーナ施設(横浜武道館)の 32 年供用開始に向けた取組を進めました。
〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

『プール施設耐震対策事業』 2 億 6500 万円

港南プール及び横浜プールセンターについて、耐震対策工事を進めました。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

◇参加と協働による地域自治の支援

『協働による地域づくりの推進』 1 億 6100 万円

地域で活動する団体等に対してコーディネートや相談・調整を行う中間支援組織の育成をテーマとした補助事業や地域施設間の連携を進めることにより、地域支援を促進しました。また、地域・区役所・中間支援組織(NPO法人等)が、ともに地域の課題解決等の手法を学ぶ協働の「地域づくり大学校」を新たに保土ケ谷区、港北区、栄区の3区(累計 15 区)で実施するなど、「協働による地域づくり」を進めました。

〔市民局地域活動推進課 Tel671-2298/市民活動支援課 Tel227-7967〕

横浜経済の活性化

◇中小企業の振興と地域経済の活性化

『中小企業への融資』 367億200万円

横浜型地域貢献企業などの認定を受けた企業等が低利で利用できる「よこはまプラス資金（振興資金拡充型）」や、「NPO 法人サポート資金」の創設、女性やシニア等の創業を後押しする資金の融資利率の引下げなど、資金メニューを再編し、より分かりやすく利用しやすい融資で中小企業の資金調達を支援しました。
〔経済局金融課 TEL671-2586〕

『中小企業への経営・技術支援』 2億900万円

経営相談や専門家の派遣、販路開拓等の課題解決に向けたビジネスコンサルティングや横浜ビジネスグランプリを実施したほか、技術開発や品質管理に関する試験分析等の技術的支援を行いました。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/工業技術支援センター TEL788-9010〕

『創業・ベンチャーの促進』 4900万円

創業時に必要となる店舗開設経費等への助成金を新設したほか、女性やシニアの特徴や傾向を踏まえた起業支援を実施しました。また、ベンチャー企業に対し、経営・営業面での課題解決などを支援するための顧問派遣やビジネスパートナー発掘のためのプレゼンテーション会を開催しました。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

『インバウンド対応や個店の魅力アップ等による商店街の振興』 1億7900万円

インバウンド対応として、セミナーの開催や留学生を対象とした「まちあるき」ツアーを実施したほか、Wi-Fi等の施設整備の補助を行いました。また、大型商業施設と個店との連携による販路開拓支援を行ったほか、魅力ある商店街づくりを区と局が連携して進める事業を2区（鶴見区、港北区）で実施しました。

〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕

『横浜南部市場の新たな賑わい創出と市場の機能強化』 11億6200万円

横浜南部市場の新たな賑わい創出に向け、事業者の公募や建物の解体、インフラ移設等を進めました。また、中央卸売市場の機能強化に伴い、本場において立体駐車場の整備に着手しました。

〔経済局南部市場活用課 TEL779-2001/運営調整課 TEL459-3302〕

『「横浜で働こう！」推進事業』 5100万円

個別相談やインターンシップ、合同就職面接会・説明会などの就労支援に加え、多様な働き方の創出に向け、在宅勤務（テレワーク・クラウドソーシング）に関するセミナー等を実施しました。

〔経済局雇用労働課 TEL671-2303〕



クラウドソーシングセミナー

◇経済成長分野の育成・強化

『“つながり”の強化による成長・発展分野の育成』 1億4700万円

産学官金の連携によるライフイノベーション推進のための新たな原動力として、横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）を構築したほか、IoTの活用を目指す中小企業への支援策の検討などを行いました。また、新製品・新技術開発への助成や販路開拓支援等により、環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなどの成長・発展分野に取り組む企業を支援しました。

〔経済局ライフイノベーション推進課 TEL671-2574/

産業立地調整課 TEL671-3913/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

『特区制度を活用したまちづくりや研究開発の促進』 2億3100万円

特区制度を活用し、グローバル企業の誘致に向け、就業者等の生活支援に必要な多言語対応のサービス機能を併設した住宅等を整備する、横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業を推進しました。また、ライフイノベーション分野における研究開発や、臨床研究体制の充実に向けた横浜臨床研究ネットワークの支援を行いました。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672/
経済局ライフイノベーション推進課 Tel671-3591/医療局医療政策課 Tel671-2438〕

『国内外への積極的なプロモーションによる企業誘致の促進』 29億4600万円

企業立地促進条例等を活用した積極的な企業誘致を進めました。さらに、外資系企業の一層の立地促進に向け、外資系専門の総合案内窓口の設置や、ライフサイエンス及びIT関連企業を中心に米国でのプロモーションを推進しました。〔経済局誘致推進課 Tel671-3894〕

『産業拠点の強化』 1100万円

横浜経済を牽引する京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリア等の産業拠点の機能強化に向け、研究開発拠点の整備や産業活性化のためのプラン策定、立地環境向上への施策検討などを行いました。

〔経済局産業立地調整課 Tel671-4085/ものづくり支援課 Tel671-3839〕

『企業の資金ニーズに応じた多様な資金調達支援』 2400万円

市内企業の成長・発展のため、資本金借入金を利用する際の金利や、中小・中堅企業の私募債発行にかかる手数料の一部を補助しました。〔経済局金融課 Tel671-2586〕

◇グローバル都市横浜の実現

『海外プロジェクト推進事業』 5300万円

ケニア・ナイロビでの第6回アフリカ開発会議の際に横浜の経験・取組を広く発信したほか、パートナー都市であるフランクフルトや台北と大学連携やビジネスなど様々な分野で連携を強化するなど、海外諸都市と共に成長する関係の構築、強化に向けた自治体外交を積極的に展開しました。

〔国際局国際連携課 Tel671-4704〕



TICAD VI サイドイベントでのスピーチ

『多文化共生の推進』 1500万円

在住外国人の暮らしや観光・ビジネスによる海外からの来訪者の滞在をサポートするため、区役所窓口等におけるIT技術を活用した多言語対応などの取組を進めたほか、今後の取組の方向性を示す「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定しました。

〔国際局政策総務課 Tel671-4700〕

『世界を目指す若者応援事業』 1400万円

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会での活躍を目指す市内在住・在学の高校生の留学を支援しました。

・留学支援者数 41名(27年度比 4名増)

〔国際局政策総務課 Tel671-4700〕

◇市内企業の海外インフラビジネス支援

『上下水道分野における国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援』 4900万円

海外からの研修員受入や国際交流を進めるとともに、国際会議や国際展示会に参加し、横浜市の上水道の取組や技術を積極的に発信しました。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブ拠点の活用などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援しました。

〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-3967/水道局国際事業課 Tel633-0115〕

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 5100 万円

市内企業、専門機関と本市が連携して海外インフラビジネスの獲得を目指す「Y-PORT センター」を通じて、国際機関等とも連携しながら、市内企業の海外インフラビジネス展開の支援を進め、下水や廃棄物処理など新興国都市の課題解決を図りました。この結果、ダナン市やバタム市等での経済産業省や環境省の事業化調査を市内企業と連携して実施したほか、3件の市内中小企業の案件が事業化の段階に進展しました。

〔国際局国際協力課 Tel671-2078〕

◇観光・MICEの推進

『20 街区MICE施設整備事業』 3800 万円

MICE市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、PFI 事業により新たなMICE施設とホテル等を一体的に整備します。29 年度の着工に向け、設計に関する協議等を進めるとともに、32 年春のしゅん工に向け、MICE施設の運営を行う事業者を決定しました。また、周辺施設へ接続するための歩行者デッキの基本設計を行いました。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4262/
港湾局賑わい振興課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい 21 推進課 Tel671-3501〕

『国内外からの誘客促進』 1億 300 万円

国内誘客においては、修学旅行誘致やフィルムツーリズム、横浜ならではの観光資源を活用した旅行商品の造成に取り組みました。海外では、アジア8地域を対象に、各市場に即した誘客を実施しました。また、クルーズ販促セミナー等において寄港地としての魅力をプロモーションしました。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

『アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業』 2 億 6900 万円

財務省や地元経済界、市民ボランティア等と連携して、第 50 回アジア開発銀行年次総会(平成 29 年5月)の開催準備を行いました。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4212〕

◇文化芸術創造都市による魅力・活力の創出

『芸術文化教育プログラム推進事業』 3400 万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を NPO や文化施設等とのネットワークにより実施しました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

『創造的ビジネス・コーディネート事業』 2900 万円

市内中小企業の技術力とクリエイターのアイデアをかけあわせた商品開発・販路開拓をコーディネートし、企業とクリエイターによる新たなビジネス機会の創出と、創造的産業の振興を進めました。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

『横浜芸術アクション事業』 3 億 2300 万円

横浜らしい特色ある芸術フェスティバルとして、横浜の「街」を舞台に次世代育成や世界への発信等をコンセプトとした誰もが楽しめる音楽フェスティバル「横浜音祭り2016」を開催し、市内全域で多くの市民が芸術に触れる機会を提供しました。

〔文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-4203〕

『文化施設整備事業』 1億 6500 万円

区民文化センターの整備に向け、瀬谷区で内装の実施設設計、港北区で内装の基本設計を行いました。また、センター北文化施設用地(都筑区)については、土地活用に係る調査を実施しました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

都市機能・環境の充実

◇魅力と活力あふれる都心部の機能強化

『エキサイトよこはま22の推進』 12億8300万円

横浜駅西口では、国家戦略特区を活用した、横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業の都市計画等の決定や、西口地下通路の延伸・接続事業の工事等を進めました。また、東口の民間開発や基盤整備について、早期の都市計画決定に向けて取り組むなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。
〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672〕

『山下ふ頭再開発事業』 81億700万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償などを進めました。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7312〕

『関内・関外地区活性化の推進』 6億5400万円

新市庁舎整備を契機とした当地区の活性化に向けて、現市庁舎街区等のまちづくり検討を進め、「横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針」を策定するとともに、関内駅北口のバリアフリー化に向けた駅舎改良工事等を推進しました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/都市交通課 TEL671-2716〕

『新市庁舎整備事業』 19億300万円

32年度の供用開始に向けて、28年度は設計を進めるとともに、整備予定地に残存する地中埋設物の解体撤去工事を行いました。また、執務環境や低層部の商業機能に関する検討等を行いました。

〔総務局管理課 TEL633-3901〕

『都心臨海部における回遊性向上の推進』 4200万円

連節バスを活用した新たな交通について検討を進めるとともに、コミュニティサイクルや、水陸両用バス等の水上交通の取組を推進することにより、新たな賑わいの創出や、都心臨海部の回遊性向上に取り組みました。



コミュニティサイクル

〔都市整備局都市交通課 TEL671-3515/道路局企画課 TEL671-2755/港湾局賑わい振興課 TEL671-2885〕

◇国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

『先進的な港湾施設整備』 125億8300万円

平成29年3月に南本牧ふ頭連絡臨港道路「南本牧はま道路」が開通し、ふ頭間や高速道路ネットワークへのアクセスが向上しました。また、南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁改良による自動車専用船の受入機能強化を進めました。

〔港湾局政策調整課 TEL671-2877/物流企画課 TEL671-2714〕

『国際コンテナ戦略港湾事業の推進』 11億9000万円

横浜川崎国際港湾(株)と連携したコンテナ貨物集貨策に加え、輸入貨物の拡大に向けた高機能な物流施設の集積を目指して、物流施設の新規誘致や更新に向けた新たな支援策である物流施設整備費貸付金の活用を図るなど、横浜港への貨物集中に向けた施策を展開しました。

〔港湾局物流企画課 TEL671-2714/物流運営課 TEL671-2919〕

『客船の誘致・受入機能強化』 17億3000万円

新港9号岸壁の耐震改修を進めるとともに、客船ターミナル施設の整備を公民連携事業により行うため、事業者の公募を開始しました。加えて、大黒ふ頭において、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能強化に向けた検討を進めました。平成29年1月には国際クルーズ拠点形成港湾として国から選定されました。

[港湾局客船事業推進課 TEL671-7237]

『新規ふ頭検討調査』 7100万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭の事業化に向けた検討・調査を進めました。

[港湾局政策調整課 TEL671-2877]

◇交通ネットワークの充実による都市インフラの強化

『横浜環状道路等の整備』 446億6400万円

横浜北線の開通(平成29年3月)により、横浜港北ジャンクションから生麦ジャンクションの区間が結ばれ、市北部から京浜臨海部・羽田空港方面へのアクセス向上が図られました。また、横浜環状北西線については、東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指し、国の第2次補正予算も活用しながらシールドトンネル工事等を進めるとともに、横浜環状南線、横浜湘南道路及び関連街路についても整備を進めました。

[道路局横浜環状道路調整課 TEL671-3985/横浜環状北西線建設課 TEL671-2734]

『神奈川東部方面線の整備』 90億8400万円

本市西部や新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性・速達性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間、平成31年度下期開業予定)、相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間、平成34年度下期開業予定))の整備を進めました。



西谷トンネル

[都市整備局都市交通課 TEL671-2716]

『鉄道計画検討調査』 2900万円

国の交通政策審議会の答申を踏まえ、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、引き続き事業化に向けた基礎的な調査を実施するなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-3515]

◇市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実

『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 19億1100万円

スクールゾーン対策協議会など区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を推進し、歩道設置や路側帯のカラー化等を促進しました。また、踏切安全対策実施計画に基づき、生見尾踏切(鶴見区)などの安全対策を進めるとともに、相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差の事業化に向けた調査・検討を行いました。

[道路局施設課 TEL671-3557/交通安全・自転車政策課 TEL671-2294/事業推進課 TEL671-2757]

『住み続けたいまち・みちづくり推進事業調査』 500万円

誰もが住み続けたいと思えるまちを実現するため、戸塚駅周辺などの利便性や魅力の向上につながるみちづくりの調査・検討を進めました。

[道路局企画課 Tel671-2755]

◇コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 3500万円

緑区十日市場駅勢圏域では、神奈川大学と協定を結び、交流や居場所づくり、地域の魅力発信に関する取組を始めるなど、市内4つの地区で、多様な主体と連携しながら、高齢化対応、子育て支援、多世代交流等の課題解決や地域の魅力向上に向けたモデル事業を推進しました。

[建築局住宅再生課 Tel671-4543]

『市街地開発の推進』 46億800万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的として、金沢八景駅、ゆめが丘駅・下飯田駅、新綱島駅周辺、二ツ橋北部地区での土地区画整理事業や、二俣川駅、大船駅、瀬谷駅周辺等での市街地再開発事業を進めました。

[都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/市街地整備調整課 Tel671-2710/
金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321/二ツ橋北部土地区画整理事務所 Tel363-3110]

『基地の跡地利用の推進』 8300万円

平成16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みました。旧深谷通信所については、跡地利用基本計画の検討を進めるとともに暫定利用期間中の通路等の整備を行いました。旧上瀬谷通信施設については、跡地利用の基本計画及び推進方策について検討しました。

[政策局基地対策課 Tel671-4008/政策課 Tel671-3124]

◇多様な居住ニーズに対応した住まいづくり

『市営住宅整備事業』 5億3600万円

ひかりが丘住宅(旭区)において、入居者の高齢化等への対応として、エレベーター設置等を行うとともに、更なる長寿命化や高齢化対策のため住戸改善の実施設計を行いました。

また、寿町住宅(中区・寿町総合労働福祉会館に併設)においては、再整備に向けて、実施設計及び解体工事を行いました。

[建築局市営住宅課 Tel671-3665]

◇活力ある都市農業の展開

『活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進』 6200万円

横浜都市農業推進プランに基づき、付加価値の高い農畜産物の生産やICT(情報通信技術)を活用した栽培技術の導入を支援しました。また、市民が地産地消にふれる機会の拡大、市民や企業と連携した取組も継続して実施しました。

また、旧上瀬谷通信施設では、地元農業者団体と新たな農業振興策の検討を進めるとともに、上瀬谷地区のウド栽培を継続するため生産者が所有する農地での試験栽培などを支援しました。

[環境創造局農業振興課 Tel671-2606/農政推進課 Tel671-2605]

◇環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進

『水素エネルギーの利活用推進』 1億9500万円

燃料電池自動車の普及や水素ステーションの設置促進等に取り組むとともに、大黒ふ頭の横浜港流通センターへ実証導入した自立型水素燃料電池システムに太陽光発電設備を追加設置し、CO₂フリー水素による運転を開始しました。



横浜綱島水素ステーション・スイソテラス

また、下水バイオガス(下水汚泥処理で発生する消化ガス)を活用し、水素などの様々なエネルギーを創出する研究を公民連携で進めました。

[温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2336/港湾局政策調整課 Tel671-2877/
環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666/下水道事業マネジメント課 Tel671-2940]

『低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進』 4700万円

横浜スマートシティプロジェクトの成果を活用し、横浜スマートビジネス協議会の参画企業との連携により、実証成果の実装化に取り組むなど、低炭素で安心・安全な都市の実現を目指しました。ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に関する補助やセミナーを通じて、普及啓発に取り組みました。

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636/建築局住宅政策課 Tel671-2917]

『みなとみらい2050プロジェクト』 4800万円

環境未来都市・横浜にふさわしいスマートなまちづくりに向けた環境ショーケースとして、みなとみらい21地区を中心に、様々な課題解決に向け、地元企業・団体が主体となった5つの公民連携プロジェクトチームによる活動を推進しました。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-3901]

『スマートな住まい・住まい方の推進』 2800万円

既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)の補助や省エネ住宅に関する相談会などを通して、エネルギーを賢く利用する住まい・住まい方について、メディア・企業等と連携して、広く市民等に普及啓発を図りました。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477/建築局住宅政策課 Tel671-2917]

『区における温暖化対策推進事業』 1億1100万円

地域における温暖化対策(緩和策、適応策)を推進するため、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発や設備の省エネ改修等に取り組みました。

[18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 Tel671-4108)]

◇横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

『豊かな生物多様性の実現』 1000万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、生き物の生息域や生息状況を把握するための調査を進めるとともに、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深める取組を継続的に推進しました。

[環境創造局政策課 Tel671-3830]

◇水と緑にあふれる都市環境

『全国都市緑化よこはまフェアの開催』 14億4600万円

メイン会場となる都心臨海部の「みなとガーデン」と郊外部の「里山ガーデン」の整備を行ったほか各会場の運営計画の策定、広報・PRなどの準備を進め、29年3月25日(土)から6月4日(日)まで開催しました。また、



里山ガーデン 大花壇

各区において駅周辺の緑化やイベントなど地域にあわせた事業を実施し、「美しい花と緑豊かなまち横浜」を発信しました。

〔環境創造局全国都市緑化フェア推進課 Tel671-3781〕

『まとまりのある樹林地の保全』 62億5000万円

緑地保全制度による指定や、横浜みどり税の一部を活用して、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応しました。(新規指定面積 62.4ha、買取面積 24.7ha)

〔環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440〕

『市民が実感できる緑の創出』 6億7800万円

市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組を進めました。また、都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めました。

〔環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810〕

『土地利用転換に対応した大規模な公園の整備』 2億5900万円

米軍施設跡地などの土地利用転換に対応した大規模な公園として「(仮称)鶴見花月園公園」、「(仮称)舞岡町公園」及び「(仮称)小柴貯油施設跡地公園」の整備を推進しました。

〔環境創造局公園緑地整備課 Tel671-4610〕

『良好な水環境の創出』 18億1900万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器の更新にあわせた高度処理の導入や、大雨時に合流式下水道から排出される汚濁の負荷低減等に取り組みました。

〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613〕

◇スリーアール 3Rが定着した夢のあるまち

『3R行動の実践に向けた広報・啓発』 2200万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動を実践していただけるよう、分かりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めました。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/施設課 Tel671-2527〕

『生ごみの減量化に向けた取組の推進』 600万円

手つかず食品等の食品ロス削減に向けた取組のほか、土壌混合法の普及啓発の充実により、生ごみの減量化の取組の浸透を図りました。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/一般廃棄物対策課 Tel671-2558〕

『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 154億9600万円

都筑工場の長寿命化などによる焼却工場の適切な維持管理を行い、安定した稼働を確保しました。また、平成29年10月の供用開始に向けた南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備や、第2ブロックの既存廃棄物最終処分場の延命化を行いました。

〔資源循環局施設課 Tel671-2527/処分場管理課 Tel671-2534/
港湾局政策調整課 Tel671-2877〕

参 考 資 料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額 (A)	(1.2) 1,416,723	(10.9) 1,571,582	(▲ 8.3) 1,441,261	(4.8) 1,509,728	(2.0) 1,539,715
市 税	(▲ 0.6) 701,226	(0.9) 707,362	(1.8) 719,972	(▲ 0.1) 718,963	(0.2) 720,760
歳出決算額 (B)	(1.4) 1,398,763	(10.4) 1,544,264	(▲ 7.7) 1,424,586	(4.7) 1,492,239	(2.5) 1,528,825
形式収支 (C) = (A) - (B)	17,960	27,317	16,675	17,490	10,890
翌年度への繰越財源 (D)	16,706	19,830	13,673	11,445	8,404
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,254	7,488	3,002	6,044	2,485
前年度繰越金 (F)	2,859	627	3,744	1,501	3,022
当該年度のみ収支 (E) - (F)	▲ 1,605	6,860	▲ 742	4,543	▲ 537

(2) 歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	28年度決算① (構成比)	27年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	720,760 (46.8%)	718,963 (47.6%)	1,797	0.2%
地 方 譲 与 税	8,794 (0.6%)	8,459 (0.6%)	335	4.0%
県 税 交 付 金	80,715 (5.2%)	91,169 (6.0%)	▲ 10,454	▲ 11.5%
地 方 特 例 交 付 金	2,504 (0.2%)	2,470 (0.2%)	34	1.4%
地 方 交 付 税	19,096 (1.2%)	20,061 (1.3%)	▲ 965	▲ 4.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	42,551 (2.8%)	32,469 (2.2%)	10,081	31.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	47,582 (3.1%)	46,224 (3.1%)	1,359	2.9%
国 庫 支 出 金	267,424 (17.4%)	251,328 (16.6%)	16,096	6.4%
県 支 出 金	64,103 (4.2%)	63,364 (4.2%)	739	1.2%
財 産 収 入	30,079 (2.0%)	15,340 (1.0%)	14,739	96.1%
諸 収 入	65,690 (4.3%)	64,365 (4.3%)	1,325	2.1%
市 債	150,886 (9.8%)	160,735 (10.6%)	▲ 9,849	▲ 6.1%
そ の 他	39,531 (2.4%)	34,781 (2.3%)	4,750	13.7%
歳 入 合 計	1,539,715 (100.0%)	1,509,728 (100.0%)	29,987	2.0%

(3) 県税交付金決算額の前年度対比 (単位:百万円)

区 分	28年度決算① (構成比)	27年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	590 (0.7%)	1,132 (1.2%)	▲ 542	▲ 47.8%
配 当 割 交 付 金	3,075 (3.8%)	4,392 (4.8%)	▲ 1,317	▲ 30.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,904 (2.4%)	4,732 (5.2%)	▲ 2,828	▲ 59.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	60,173 (74.5%)	66,611 (73.1%)	▲ 6,438	▲ 9.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139 (0.2%)	139 (0.1%)	▲ 0	▲ 0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,732 (4.6%)	2,983 (3.3%)	748	25.1%
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,102 (13.8%)	11,180 (12.3%)	▲ 78	▲ 0.7%
県 税 交 付 金 合 計	80,715 (100.0%)	91,169 (100.0%)	▲ 10,454	▲ 11.5%

※ 地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H28 24,596百万円、H27 27,254百万円)が交付されました。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款名	28年度決算①	(構成比)	27年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
議会費	3,008	(0.2%)	3,100	(0.2%)	▲ 92	▲ 3.0%
総務費	77,436	(5.1%)	85,302	(5.7%)	▲ 7,866	▲ 9.2%
市民費	44,708	(2.9%)	54,849	(3.7%)	▲ 10,141	▲ 18.5%
文化観光費	9,396	(0.6%)	8,149	(0.5%)	1,247	15.3%
経済費	45,409	(3.0%)	47,315	(3.2%)	▲ 1,906	▲ 4.0%
こども青少年費	261,456	(17.1%)	244,556	(16.4%)	16,901	6.9%
健康福祉費	322,781	(21.1%)	312,692	(20.9%)	10,089	3.2%
環境創造費	33,350	(2.2%)	32,861	(2.2%)	489	1.5%
資源循環費	46,246	(3.0%)	46,079	(3.1%)	167	0.4%
建築費	20,929	(1.4%)	21,833	(1.5%)	▲ 904	▲ 4.1%
都市整備費	22,327	(1.5%)	16,542	(1.1%)	5,785	35.0%
道路費	99,669	(6.5%)	88,830	(5.9%)	10,838	12.2%
港湾費	29,783	(1.9%)	30,792	(2.1%)	▲ 1,009	▲ 3.3%
消防費	39,214	(2.6%)	41,156	(2.8%)	▲ 1,942	▲ 4.7%
教育費	93,188	(6.1%)	90,953	(6.1%)	2,236	2.5%
公債費	191,372	(12.5%)	184,545	(12.4%)	6,827	3.7%
諸支出金	188,552	(12.3%)	182,685	(12.2%)	5,868	3.2%
歳出合計	1,528,825	(100.0%)	1,492,239	(100.0%)	36,587	2.5%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
最終予算額 (A) <small>(補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)</small>	(3.2) 1,474,689	(10.3) 1,627,195	(▲ 9.0) 1,480,185	(5.4) 1,560,584	(3.6) 1,617,085
当初予算額	1,409,708	1,536,902	1,418,208	1,495,465	1,514,316
補正額	42,984	42,007	12,537	38,291	64,539
前年度からの繰越額	21,997	48,287	49,439	26,828	38,230
歳出決算額 (B)	1,398,763	1,544,264	1,424,586	1,492,239	1,528,825
差引 (A) - (B)	75,926	82,931	55,599	68,345	88,259
翌年度への繰越額	48,287	49,439	26,828	38,230	54,594
執行残額	27,640	33,491	28,771	30,115	33,665

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の25年度決算対比)

(単位:百万円)

分野	主な事業	28年度決算		25年度決算	
		市費	市費	市費	市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	104,527	80,177	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	221,520	91,803	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	52,648	50,071	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	79,979	38,192	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	141,849	30,359	126,832	30,856
合計		600,522	290,601	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率8%への引き上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H28 24,596百万円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

参 考 資 料 ～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	24,575	22,519	24,706	20,061	19,096
普通交付税	22,783	21,042	23,315	18,628	17,923
特別交付税	1,792	1,477	1,390	1,433	1,174
臨時財政対策債発行額	66,000	74,000	66,979	54,000	48,974
合 計	90,575	96,519	91,685	74,061	68,070

※ 臨時財政対策債…国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	▲ 96
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高		(▲ 1.4) 24,139	(▲ 0.7) 23,965	(0.3) 24,033	(0.1) 24,047	14
特別会計市債残高	(▲ 0.6) 1,419	(▲ 3.9) 1,364	(▲ 5.6) 1,287	(▲ 8.4) 1,179	(4.6) 1,233	54
企業会計市債残高	(▲ 4.3) 18,278	(▲ 4.6) 17,441	(▲ 5.1) 16,548	(▲ 4.4) 15,824	(▲ 3.5) 15,271	▲ 553
全会計市債残高(A)	(▲ 1.5) 44,180	(0.3) 44,317	(▲ 2.7) 43,134	(▲ 1.9) 42,331	(▲ 1.4) 41,736	▲ 595
外郭団体の借入金(B)	(▲ 5.6) 5,333	(▲ 31.3) 3,665	(▲ 3.9) 3,522	(▲ 3.6) 3,394	(▲ 5.7) 3,202	▲ 192
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 1.9) 49,513	(▲ 3.1) 47,982	(▲ 2.8) 46,656	(▲ 2.0) 45,725	(▲ 1.7) 44,938	▲ 787

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	(▲ 0.4) 25,232	▲ 96
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 5.9) 7,753	(▲ 6.4) 7,253	(▲ 6.1) 6,809	(▲ 5.7) 6,425	(▲ 5.1) 6,096	▲ 329
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 6.3) 2,066	(▲ 70.1) 617	(0.1) ※1 617	(▲ 9.3) 560	(▲ 10.4) 502	▲ 58
本市が対応する借入金残高	(▲ 1.3) 34,303	(▲ 2.7) 33,382	(▲ 2.0) 32,725	(▲ 1.3) 32,313	(▲ 1.5) ※2 31,830	▲ 483

※1 (公財)横浜市建築助成公社が保有するみなとみらい公共駐車場について、26年度末からその債務約50億円を一般会計で対応することとしています。

※2 29年度末には、29年度の一般会計市債発行額(1,399億円)などを含め、3兆1,741億円となる見込みです。

参 考 資 料 ～データ編～

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	
国民健康保険料	254.0	75.5%	216.1	78.6%	188.7	80.2%	147.0	81.8%	117.4	84.1%	
市税	106.3	98.2%	92.8	98.5%	81.4	98.7%	68.7	98.9%	58.5	99.0%	
その他	生活保護費負担金(※)	19.8	37.6%	26.7	32.7%	34.6	25.9%	44.0	20.3%	51.8	16.6%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	18.1	27.2%	18.2	25.4%	18.1	25.8%	17.8	25.9%	17.1	27.1%
	介護保険料	15.7	95.9%	16.1	96.0%	16.3	96.2%	16.6	96.7%	16.5	96.8%
	その他(28年度:74債権)	38.5	96.2%	37.0	96.1%	38.2	96.4%	47.1	96.1%	49.0	96.5%
合計	452.4	94.6%	407.0	95.1%	377.2	95.7%	341.3	96.1%	310.4	96.5%	

※ 生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末(見込)
財政調整基金	12,731	(※1) 18,744	(※1) 18,806	(※1) 23,124	(※1) 17,357	(※2) 10,217
減債基金	151,747	124,445	108,152	100,786	91,390	100,005

※1 各年度末残高には、各年度の効率的・効果的な執行等により捻出し積み立てた金額が含まれており、年度間の財源調整のため翌年度に取り崩すこととしています。(25年度:8,400百万円、26年度:4,700百万円、27年度:11,200百万円、28年度:5,400百万円)

※2 29年度末残高見込みには、28年度決算剰余金の積立分(実質収支の1/2 1,243百万円)も含まれています。

(12) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	15.4%	15.4%	16.9%	17.0%	17%程度
将来負担比率	200.4%	198.7%	182.5%	175.6%	160%程度

※ 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※ 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※ 28年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

25年度発行額	償還額 累計		28年度末残高
	うち28年度償還額		
137,200	18,697	11,032	118,503

※ 「償還額 累計」は、25年度から28年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分	28年度公債費 決算額	公債費 累計※1
元 金	13,491	26,716
市債償還元金	10,806	18,471
減債基金積立金	2,685	8,246
利 子 等	440	1,580
合 計	13,931	28,297
財 源	土地売払収入	13,854
	土地貸付収入等	77
	一般財源	-
		3,338

※1 25年度から28年度までの償還に係る公債費と償還財源の合計です。

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区 分	28年度償還額 決算額	償還額 累計※2
元 金	11,032	18,697
一般会計繰入金	10,806	18,471
減債基金繰入金	226	226

※2 25年度から28年度までの償還額と繰入金の合計です。

財 政 局 財政部 財政課
政 策 局 政策部 政策課